

氏名	弘田 祐介	
学位の種類	博士(経済学)	
学位記番号	第 6293 号	
授与報告番号	(乙) 第 2806 号	
学位授与年月日	平成 28 年 3 月 22 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項	
学位論文名	人的資本形成と経済発展 —停滞期における困難な蓄積から成長期における最適な選択—	
論文審査委員	主査教授 森 誠	副査教授 中嶋 哲也
	副査教授 中村 英樹	

## 論文内容の要旨

弘田では人的資本と経済発展の問題が検討される。

第 1 章から第 4 章までは途上国における貧困の罣が児童労働による親の消費と子の教育水準の問題としてとらえられ、いくつかの興味ある命題が主張されている。第 5 章と第 6 章ではテイクオフが済んでいる先進資本主義経済での専門的人的資本、一般的人的資本と経済成長の関係が分析される。

第 1 章では、死亡時期の違いと貧困の罣状態の関係が分析される。モデルは幼少期、壮年期、老年期の 3 期間モデルであるが、特に幼年期がさらに細分化され、誕生期、乳幼児期間、就学期間、就労前期間に分割される。そしてそれぞれ次の期間への生存確率が与えられる。ある世代の効用は壮年期の消費と老年期の消費に依存する。壮年期では、幼年期の子育てに時間をかけるならその分稼得所得は減少するし、子供が教育を受けるならばその費用を支払うため壮年期の消費は減少する。しかし、老年期の消費は育てた子供の労働所得から支払われる。また、その子供の人的資本は教育の増加関数と想定される。以下の命題等が導出される。すなわち、就学時までの死亡率が低下すると経済発展は阻害される(教育が行われなくなる)。それに対して、就学後の死亡率が低下すると経済発展が促進される(より教育が行われる)。

第 2 章では出生時の生存確率が健康に関する投資(健康投資)の増加関数とされる。また、その健康投資は乳幼児生存率(就学前の生存率)にも影響を与えると想定され、その効果がマイナスの影響を与える場合も検討される。そして、健康投資によって乳幼児死亡率が低下する場合にはテイクオフしにくくなることが示される。

第 3 章では幼少期の労働(児童労働)が導入される。すなわち、勤労期の親は子育て以外の時間による勤労所得と子の児童労働による所得を勤労期の消費に用いる。この児童労働を行う時間は就学時間以外の時間であり親が決定できると想定されている。そして親は勤労期の消費と生存している子供の所得(生存している子供の数 $\times$ 人的資本 $\times$ 賃金)から効用を得ると仮定する。いくつかの興味深い主張がなされる。親の人的資本の水準が高いとき、子育てに時間がかかると所得が減少するため、子供の数は少なくなり、子供の教育水準は上昇する。しかし、生存確率が高い場合や児童労働の生産性が高い場合には、子の労働による所得が多いため児童労働が優先され教育が軽視され貧困の罣に陥る。

第 4 章では政府の家計への課税を資金とする、親への教育補助政策、子への直接補助政策、義務教育政策それぞれの教育水準への効果が比較検討され、義務教育を行うもとでの子への直接補助は、児童労働撲滅に対しては常に有効であることなどが示される。そして教育補助政策のない経済、親への教育補助政策が行われる経済、義務教育制度とこへの直接補助政策が行われる経済における厚生比較が行われる。そして、例えば生存確率が低いようなケースでは義務教育制度が行われる方が教育補助政策が行われない場合よりも厚生が高くなることが示される。

第 5 章と第 6 章では人的投資が専門的人的投資と一般的人的投資に区別して経済成長との関係が分析される。これらの概念は Kim & Mohtadi(1992) で与えられたものであり、彼らは一般的人的資本に投資するインセンティブが低くなり、専門的人的資本の蓄積が進むことで経済成長が持続することを主張している。しかしながら彼らの議論は定常状態を仮定するなどの問題点があることを明らかにした上で、弘田は定常状態にかぎらず一般的な体系の運動を考察する。その結果、TVC を考慮す

るとき、K&Mの主張する正の成長率での持続的成長ではなく最終的には専門的人的資本および一般的人的資本が一定となる定常状態が成立することが論証される（第6章）。また第5章ではモデルに専門的人的資本の投資と一般的人的資本への投資に関する調整費用が導入される。そして、最終的に一般的人的投資は一定となる。一方、専門的人的投資に関しては正の成長率が持続する場合が成立しうることが論証されている。

## 論文審査の結果の要旨

論文において文献のサーベイは十分に行われている。本論文第5章と第6章の内容は、本学経済学部紀要『経済学雑誌』に掲載された査読付き論文に基づいており、複雑なモデルを丁寧に分析できる能力を示している。また、第1章の内容は海外レフリー付き雑誌 *Theoretical Economics Letters* に掲載予定である。よって、論文の学術的貢献も認められており、博士論文に値すると判断する。